

# 途上国の権威主義体制を支える国際的要因

## — 戦争と主権国家システム —

高 橋 正 樹

### はじめに

本稿の目的は、今日の途上国の権威主義体制を支える国際的要因は何かという問題関心にしたがい、西欧国家形成史研究の成果に基づき、戦争と主権国家システムが国家の形成と変容に与える影響を分析する理論枠組みを検討することである。したがって、本稿では国家論に焦点をあてるため、国家が国際関係に与える影響については触れない。また、国際経済（グローバリゼーション）と国家の関係も、国際的な観点からの国家論としては重要なテーマであるが、紙幅の都合上、本稿の課題とはしない。

途上国の国家を国際的な要因との関係から考察するという研究目的の背景にある問題関心は、東南アジア諸国で民主化への動きが停滞し権威主義的傾向が継続していることの理由をどう説明するかという点にある。ケース（William Case）が指摘するように、2000年代の東南アジア諸国では、1990年代に期待された民主化は進展せず権威主義が継続している<sup>1</sup>。そこで目立つのは国家や支配エリートの強固さであり、中間層の保守性である（Case 2009：256）。東南アジアの民主化に楽観的であった研究者は、民主化運動や中間層の言動に注目する一方で、国家制度やエリートや経済社会構造を軽視していたといえる。たとえば、タイでは、1990年代初め、バンコクの新興中間層は自らを民主化の担い手だと主張したが、構造的には地方や低所得者層と対立していたため、次第に議会制民主主義を否定する

行動をとるようになった。さらに、選挙で選ばれたタクシン首相を2006年9月に軍がクーデタで追放し、2009年と2010年には赤シャツ派の抗議運動を軍と王党派は武力で鎮圧した。それ以外の東南アジア諸国でも、国家に対する社会勢力は弱体であったり、民族的に分裂したままであったり、一党支配体制であったり、軍事政権であったりしている。その理由として、東南アジア諸国においては、国家や支配エリートの権力が強固であり、それへの対抗勢力である社会勢力が弱体であることが考えられる。

このように東南アジアでは国家が社会に対して強固であるとするなら、つぎにその原因をどこに求めることができるのかが明らかにされなければならない。筆者はこれまで、タイの政治、経済、社会の分裂構造の原因を国家形成の歴史に求める研究を進めてきた<sup>2</sup>。この国家形成への国際的な考察は、1980年代から盛んになった西欧国家形成史研究および1990年代から注目されたグローバリゼーションと国家についての研究から多く学んだ。そこでは、戦争や国際システムやグローバリゼーションといった国際的な要因によって国家が形成され強化されてきたことが歴史的にそして理論的に検討されていた。本稿は、この国家が国際的な政治経済的要因に依存していることを明らかにする理論研究の一部である。本稿では西欧国家形成史研究を中心に、そこでの議論を批判的に考察することで、東南アジアの国家研究に有効な分析枠組を整理する。グローバリゼーションと国家の関係については本稿では紙幅の都合のため扱わないが、グローバリゼーションは国家が国際的な要因に依拠する現在進行中の重要な要因である。

以下、第1節では、途上国の国家分析のために西欧国家形成史の研究成果が分析枠組として有効であることを述べる。第2節では、西欧においては戦争が国家形成に大きな影響を与えたことを示し、同時に途上国においては独立後の内戦や冷戦下での超大国の軍事支援が国家と国民との分裂を促進したことを明らかにする。第3節では、西欧国家形成史において国際システムが国家形成にとって重要な要因になったことを示し、同時に途上国では西欧の国家とは違って国家形成の国内的要件を満たさないまま国際シ

システムにとって主権国家の地位を与えられ、このことが国内に強い権力基盤をもたない国家エリートの存続につながったことを明らかにする。

## 1. 途上国研究と国家形成史研究

地域研究の影響が強い途上国研究に対して、西欧の国家形成史研究との比較研究は有益な分析枠組を提示してくれる。

### 1-1 地域研究と理論

地域研究は西洋的な社会科学の在り方が通用しない非西欧的な世界を研究対象とするから、その非西欧世界の個性に注目すべきだという主張がある。さらにその主張は、理論の重要性を軽視し「事実」を記述することを重視することにつながる。しかし、事実は黙っている観察者には何も語りかけはしない。理論の役割は、無限の事実のなかから何らかの事実を取捨選択する基準を設定することである。研究者に限らず、人間は現実の社会関係を認識する際に、自らの理論や何らかの判断基準にしたがって、ある現実を切れ目のない現実から分断し全体から切り離す。それが理論の役割である（R. Cox, 1986：207）。すなわち、理論は現実そのものではなく、現実を発見し整理する分析枠組であり仮説であり質問表である。

したがって、理論はスコチボル（Theda Skocpol）のいう「理論適用型」であってはならない。スコチボルによれば、スメルサーは『産業革命における社会変動』においてひとつの理論モデルを経験的な諸事象に当てはめようとしたが、そこでの目的はイギリス史を説明するよりはむしろ自身の理論を発展させることであった。理論適用型の問題点は、ある理論モデルが具体的分析に先行する与件として見なされ、分析対象の固有性や変容への観点が軽視されることである（大川 1995：50）。歴史学や地域研究の一

部に理論に対する不信感があるとすれば、この理論適用型に対してであろう。確かに、西欧近代の特殊な経験を基にして成立した社会諸科学の理論モデルをそのまま当てはめ、多様性を無視し過度な一般化をしようとする態度は多いに批判されるべきであろう。

途上国研究におけるその理論適用型は、西欧の歴史的経験を模範とする単線的な発展モデルに基づく研究に顕著に表れてくる。このことを考えるうえで重要な論点は、マンハイム（Karl Mannheim）のいわゆる「存在（被）拘束性」の問題である。マンハイムのいう思考の「存在（被）拘束性」とは、たとえば、人が所属する階級、党派、職業集団、学派、世代、時代、民族、文化などの「存在要因」と呼ばれる様々な「理論外的要因」によって、思考の「視座構造」が拘束されることをいう（関 1983：149）。政治学でいえば、市民社会論や民主化論や地域統合論など西欧近現代の特殊な経験から抽象化された理論を東南アジアに当てはめ、市民社会や民主化の担い手や地域統合の萌芽的現象を探し出そうとする研究姿勢に理論適用型の弊害がでてくる。たとえば、タイで展開された市民社会論には、自らもそのひとりである中間層の立場を正当化しようとするバンコクの大学教員の存在（被）拘束性はなかっただろうか。あるいは、東南アジアに脱国家的な民主化の担い手を「発見する」ことで、自らの学派の存在理由を高めようとする研究者の意図はないだろうか。マンハイムはこの事態から脱出するために、「相関主義」を主張する。それはどんな理論も絶対化せず、理論を拘束している存在を発見し、それと理論との関連付けをおこなうことである。その結果、理論の「視野領域と妥当領域」を限定する。この理論の絶対性の否定と特殊性を自覚することによって、異なる存在に基づく諸理論をその存在と論理構造との関連付けをおこなったうえで、互いに排除し合うことを避け、もっと広い視座構造と理論の探求を相互補完的におこなう学問的態度をもつことができる（関 1983：153）。したがって、分析枠組と仮説が具体的分析の過程で検証されるような理論と実証の関係が望ましい。そうすることで、現実の分析も深まり同時に理論の内容の妥当

性も検証されるであろう。

## 1-2 国家論の重要性

本稿は国家論を展開するが、国家論を軽視する傾向がその一方にある。たとえば、戦後アメリカを中心として発展してきた政治学は、リベラリズムを中心に、多元主義や構造機能主義を反映した社会中心のアプローチが主流であり、国家論を軽視する傾向が強かった。この国家論軽視の学問状況にスコチボルらによって異議が唱えられたのが80年代であるが、それを打ち消すかのように90年代以降、市民社会論が政治学の大きな流れのひとつになった。市民社会論は、80年代末の東欧革命に刺激され、さらにグローバリゼーションによる中間層の拡大を反映して、中間層の政治的役割の正当化をその研究動機として、先進国に限らず途上国においても注目されるようになった。さらに、1990年代にはいるとグローバリゼーションの勢いの前に、「国家はもう役割を終えた」とか「国家はその正当性を失った」と国家に死亡宣告を出す議論が湧きあがった。

しかし、その反国家論のなかにあって、80年代からの国家論の復権の学問運動は確実に広がりを見せていた。それは西欧国家史の再考として、グローバリゼーションにおける国家の研究として、そして破綻国家研究や紛争後の国家形成研究として広がりをみせている。とくに歴史社会学と国際政治経済学における、国家を国際関係や国際経済との関係から分析する研究は注目されている（Hobson 2000：223）

つぎになぜ国家論が必要なのかという問いに関しては、ここではさしあたり、三つの点を挙げておく。その理由は、第1に、暴力の独占と諸価値の権威的配分を実施する主権の権力主体としての国家への批判的視点をもつ必要があるからである。権力主体としての国家が権力を行使し続けることに注目するならば、民主主義の促進という観点から国家を批判的に分析する必要がある。第2に、社会や経済に対して国家は依然として重要な機

能を果たしているからである。国家は経済活動に対して決して不関与であったことはなく、90年代以降進展している経済的グローバリゼーションにおいても、国家は重要な役割を果たしている。第3に、とりわけ途上国の国家と社会の関係を見た場合、国家の社会に対する役割は先進国とくらべ決定的に強いからである。途上国では、国家は社会に先んじて形成され、国家は国民社会を形成し、経済を発展させる際に重要な役割を果たした（Kohli 2004：1）。たとえば、社会は国家が維持する秩序に支えられている現実を、川村はバングラディシュの例を引いて、統治力を欠いた国家社会において、NGO、その他のアソシエーション、政治的自治組織が成熟すると国家社会の分裂につながると指摘している（川村 1995：197）。

### 1-3 東南アジア研究における国家と社会

東南アジア政治研究において、民主化の議論をめぐって国家分析の重要性が再確認されている。まず、1980年代の東南アジアの政治状況を背景に、西欧の市民社会とは違い国家内部から民主化は促進されるから、国家やエリート研究が重要だという議論が出された。ジャヤスリヤ（Kanishka Jayasuriya）によれば、各国それぞれ民主化の道は異なる。西欧やラテンアメリカや南欧での民主主義に関する議論は、強い市民社会の存在が想定され、国家と市民社会は一方が強化すれば他方が弱体化するというゼロサム的な関係を想定している。そして、民主化とは国家の市民社会への譲歩であり、国家が弱体化した結果であると考えられる。そこでの国家は様々な政治的アクターが接近しようとする政治的アリーナであり、それゆえ諸アクターの利益は国家から独立して形成される（Jayasuriya 1995：108-9）。

しかし、ジャヤスリヤは市民社会の強化と国家の弱体化という民主化のとらえ方を民主主義の構造的説明（structural explanation）と呼び、東アジアにはこれは当てはまらないという。それによれば、このブルジョアや中間層や労働者階級を民主主義の担い手として考える民主化の議論は、市

場と市民社会と国家とが明確に分離した工業化パターンを暗黙の前提としているという。しかし、後発工業化（late industrialization）の国ではこの三者の明確な区別はない（Jayasuriya 1995：112）。後発工業化の国では、資本は国家から独立しておらず国家の支援を必要としており、民間は国家に従属している。さらに、国家は単なる政治アリーナではなく、それ自体が他の社会勢力と対立しうる自己の利害をもった政治的アクターである（Jayasuriya 1995：110）。そこでの民主的改革（民主化）は国家と資本との関係の変化という形をとり、国家と市民社会との間ではなく国家内で生じる（Jayasuriya:113-4）。すなわち、民主化とは国家権力をめぐるエリート間の紛争を調整する国家機構を探し求める動きのことであり、この国家機構の変更によって国家内の政治アリーナを拡大させることである。その国家機構の変更とは、コーポラティズムの形成であり、官僚と資本との協力関係の構築であり、議会制に基づいた実業家の国会への影響力強化である。こうした国家内の権力の再分配が政治変動をもたらし政治空間を拡大させ、結果として民主化を進めるのである（Jayasuriya 1995：132；Bell and Jayasuriya 1995：13-4；Connors 2009：359）。この国家機構の変更への注目こそが、東南アジアにおける政治変動を理解するうえで重要な鍵である。1980年代にタイが東南アジアの民主化の優等生と言われたのは、この現象を指してのことである。

ところが、1990年代以降、タイでは議会制民主主義を一層機能させようとする動きに対し、それを阻止しようとする力が働き、権威主義的傾向が顕著になっていく。この事態はジャヤスリヤの議論を延長すれば、エリート間の紛争が議会制度による「民主主義的」な対応ではうまく処理できなくなったからだともいえるし、逆に社会に対してエリート間の結束が強くなったからだともいえる。いずれにせよ、エリート間の妥協で紛争が解決できない状態に入ると、ジャヤスリヤのいう国家内部からの民主化は後退することになる。たとえば、1990年代以降、タイでは議会制を通じて新興経済勢力が現れると、軍や王党派ばかりかバンコクの間層も議会

制を相対化する姿勢を明確にしていく。2000年代に入りタクシン（Thaksin Shinawatra）のマニフェスト政治により民衆が政治的に覚醒し政治に参加すると、これを望まない支配層と中間層の権威主義的姿勢は一挙に顕在化した。コナーズ（Michael Connors）がいうように、タイの民主化と自由化の動きに対する支配層と都市中間層の非寛容的な姿勢の理由は、西欧社会をモデルとする民主化分析やそこにおける民主化の担い手を探す「宝探しtreasure hunt」では説明できない。したがって、民主化移行論に潜む民主化への直線的な移行を想定する体制の時代区分には拘束されない多様な体制分析が必要となる（Connors 2009：355-6）。

その多様な政治体制研究のためには、政治制度とエリートと社会経済構造の分析が必要となる。すなわち、第1に、国家、政党、軍部、経済団体といった政治制度の分析が不可欠である。第2に、社会経済構造の分析が重要である。エスニシティや地域や階級が深く分裂している国家社会では、反対派の連帯や民主的な変容は容易ではない。逆に社会の国民的な統合が進み階層的に平準化が進んだ国家社会においては、大衆の強い運動によらないエリート間交渉で民主化を進めることが容易となる。第3に、そのため、政治におけるエリートの役割を知ることが重要である。なぜなら、エリートはその権力の制度的組織化がないとエリートたりえないが、東南アジアでは国家組織や政党や経済団体などは制度的に不明瞭な部分が多いために、エリート研究はその制度的には説明がつかない点を補完してくれるからである。したがって、まず体系的に制度的、構造的変数を明記し、その中で行動するエリートを分析することで、諸変数の乱雑さを整理できるだろう（Case 2009：266-7）。

#### 1-4 国家形成史の比較研究

注目すべきは東南アジア研究においても、西欧国家の歴史的研究が注目されている点である。クホンタ（Erik Martinez Kuhonta）は、東南アジ



ア研究における比較研究の重要性を強調しながら、今日の国家構造の制度的継続性の起源を明らかにするために、ティリー（Charles Tilly）に代表される西欧国家形成史研究の研究成果に学ぶ点が多いと主張する。とりわけ、東南アジア研究者は、ムーア（Barrington Moore）やベンデックス（Reinhard Bendix）やロッカ（Stein Rokkan）やティリーなどの比較歴史学の創始者との対話を深めるべきだと主張する（Kuhonta 2008：52, 54）<sup>3</sup>。

国家形成について過去の西欧国家との比較が重要な理由は、第1に、古今東西の国家を概念や類型として抽象化することで比較が可能となり、途上国の国家の特徴（what）の理解に役立つからである。第2に、西欧国家形成の歴史的過程の因果関係についての議論は、それらの特徴がなぜ（why）そうだったかという抽象化された歴史的経験が、途上国国家形成研究における分析枠組になりうるからである（Kuhonta, Slater and Vu, 2008：12-23）。

つぎに、国家形成過程という国家の変化を分析するためには、構造化論（structuration theory）が有効な方法論を提供してくれる。社会学において、ギデンス（Anthony Giddens）は、構造機能主義や硬直したマルクス主義のような構造偏重でもなく、理解社会学のように行為偏重でもない構造化論を主張する<sup>4</sup>。そこでは、構造は絶えず行為のあり方を規定すると同時にある行為を可能にする条件でもあるが、他方で、構造は行為体間の相互行為によって絶えず生産され変更されるものであるという構造の二重性が強調される。したがって、構造を制度として実体的に理解せず、行為や相互行為がもつ構造成力（構成力）を重視して、構造を常に変化するプロセスとして理解する（宮本 1998：31-8, 89；Cerny 1990：xi）。構成主義の立場を明確にする以前のウェント（Alexander Wendt）もまた、ギデンス等の影響を受け構造化論を展開したのである（Wendt 1987：349）。

このように構造は行為体の行為を通じて、常に再生産されたり変動したりする社会プロセスであるとするならば、そこから歴史的变化への視点が

導き出される。ギデンズは、社会理論においての時間の重要性、すなわち、歴史的考察の重要性を強調し、歴史学と社会学との区別はつかないと主張する（Giddens 1979：8）。この歴史的変化と継続への視点は、経路依存性（path dependency）の重視を求める。経路依存性とは、「ある時点でなされた決定は、後の選択の可能性を限定する」という考え方である（河野 1992：284-6）。したがって、東南アジアの国家の変化と継続性を分析するためには、西欧国家形成史研究のように、数十年から数世紀にわたる長い時間的スパンの分析が必要になるであろう。

## 2. 戦争が国家をつくる

本節ではまず、戦争が国家形成に与えてきた影響を、歴史社会学の成果を批判的に検討しながら考察する。

### 2-1 戦争と国家

#### 2-1-1 国際要因としての戦争

歴史社会学は、戦争と国家との相互関係に注目し、とくに戦争が国家に与える影響を重視した。これにより国家分析を可能にし、国家を国際要因から分析する枠組みを提示した。この学派に共通する理論的特徴は、ウェーバー（Max Weber）とヒンツ（Otto Hintze）の国家論から大きな影響を受けている点である（Hintze 1975：159-161, 183）。

このような考えの影響を強く受けた歴史社会学の中心的存在であるスコチポルは、社会中心的なアプローチであるパーソンズの社会学やマルクス主義的社会科学に異議を唱え、国家を権力機構もしくは制度として理解したうえで、戦争という国際的要因による国家論を展開した。スコチポルは、「周知のように、そしてウェーバーとヒンツが概念化したように、ヨー

ロッパ史において、近代国家はその誕生以来、常に対立的で相互に関わりをもつ諸国家のシステムの一部であった」（Skocpol 1985：8）といい、国家は他国との相互作用のなかに常に身を置いていることを強調する。

スコチポルは国際的な要因として、世界貿易構造、国際生産構造、国際投資、そして国際金融といった世界経済的要因にも言及してはいるが、革命の発生の要因としてとくに戦争や侵略を重視している（Skocpol 1979：23）。戦争が国家をつくるという観点から西欧国家形成史を研究し国家研究に大きな影響を与えたティリーも、国際的要因を戦争に還元する点ではスコチポルと共通している。すなわち、国際的対立、とりわけ戦争と戦争の準備が国家構築に大きな影響を及ぼしてきたことを強調する（Tilly 1997：31）。ギデنزも、国家の構築と強化は、その初めから他国との相互作用を前提にしているという観点から、次節で述べる主権国家システムとともに、戦争と戦争の準備が国家の行政資源と財政組織の中央集権化を促進したことを重視する（Giddens 1987：112；ギデنز 1999：133）。また、ゾルバーグ（Zolberg）は、ヨーロッパ史において、とくにイギリスとフランスは互いに戦争する過程で、軍事組織を強化し、課税を強化し、そのために代議制を発展させたことを指摘して、西洋の国家構築の説明に国際的な戦略的要因を加える必要性を強調する（Zolberg 1980：694-5, 713）。さらに、ラスラーとトムプソン（Karen A. Rasler and William R. Thompson）は、戦争とりわけ世界戦争（global war）ほど国家建設にとって重大な影響を及ぼす危機はなく、世界戦争によって国家は徴税機能を高め国家建設への重大な影響を与えると主張する（Rasler and Thompson 1985：493-4）。

これら歴史社会学の国家論を検討する意義は、戦争が国家形成に与える影響に注目することによって、国家論の展開を可能にしたばかりか、これまで社会科学を規定していた国内領域と国際領域との切断を克服して、政治学（社会学）と国際関係論の間に横たわる深くて広い溝を埋めてくれた点にある。ショー（Martin Shaw）の言葉を借りれば、「1980年代に発展

した国家に関する社会学理論は国家を国際システムの文脈の中に位置づけ、そうすることで国際関係との対話の道をひらいた」のである（ショー1997：41）。

## 2-1-2 国家の定義

歴史社会学は、70年代中期以降、それまでの社会中心のアプローチを批判し国家論の重要性を訴え、ウェーバー的に国家を「合法的暴力を独占する実体」という制度として定義した。その代表的研究者であるスコチボルにとって国家とは、「執行権威によって導かれ、かつそれによって程度の差こそあれ、うまく調整された一連の行政、警察、軍事の機構」（Skocpol 1979:29）である。また、ティリーは、国家とは「家族や血縁集団とははっきり区別された、そして実質的な領域内において場合によっては他のあらゆる組織に対して明確なる優越性を行使する強制的執行機関」（Tilly 1997：1-2）であると定義する。その一方で、権力機関としての国家とは別に、ヨーロッパ史における国家形成研究を国民的国家（national state）形成論として位置づけ、国民的国家を「中央集権化し、機能分化し、自律的な構造によって多様な近隣諸地域や諸都市を統治する国家」と定義し、その国家に属する住民が言語的、宗教的、象徴的な強固なアイデンティティを共有する国民国家（nation-state）とは区別する（Tilly 1997：2-3）。ティリーはこのように、権力機構としての国家、統治形態としての国民的国家、そして政治共同体としての国民国家をそれぞれ概念的に分けることで、概念の混乱を回避しようとしている<sup>5</sup>。

他方、歴史社会学の国家論には、戦争に直面した国家は社会の諸勢力の要求から自由であるという国家の自律性（state autonomy）の主張が不可分に結びついている。スコチボルは、マルクス主義への批判的な観点から、国家は、戦争によって支配階級の直接的コントロールからは少なくとも潜在的に自律していると考える。とくに、戦争や国際的な危機状態は、国内諸階級に対する国家の立場を優位にし、国家統治者は支配階級の本質

的な利害と対立もしくは矛盾する経済政策や軍事行動を打ち出すことができる（Skocpol 1979:29-31; Skocpol 1985:9）。また、ギデンズの国家論は、これまでの国家論の多くが資本主義か産業主義との関連から経済社会還元主義になっているとして、国家の領土支配と暴力手段の管理もしくは軍事力への視点を議論の中心に据える（Giddens 1987:22-31; ギデンズ 1999:32-43）。このように、歴史社会学は国家を制度として捉えることによって、国家を国内社会から独立させて議論することが可能だと考える。

しかし、本稿では国家は社会から自律しているとは考えない。その理由は、国家を社会から自律した主権的権力制度としてのみに捉えると、国内外において、制度としての国家自体が社会に対して特殊な利益を追求する政治勢力であるという視点が抜け落ちてしまうからである。国家を社会から独立させると国家と社会の関係性分析が軽視され、社会との関係によって生じる国家の機能と構造の多様性及び変化が視野に入らなくなる。本稿は諸資源の社会的配分は、国家エリートも含む諸政治勢力の同盟や対立による政治権力関係が国家政策に反映された結果であると考ええる。したがって、国家を制度的な定義に止めることなく、国家を政治勢力のひとつとして考えて社会の他の政治勢力との関係のなかで定義する必要がある。たとえば、国家制度としての軍と政治勢力としての軍はその分析枠組が異なる。軍を制度としてのみ定義すると詳細な自己完結的な制度研究で終わるが、政治勢力として軍を捉えれば、他の政治勢力との権力関係のなかに位置づけることが不可欠となる。前述のようにとくに各国家制度の役割区分が曖昧である場合、その制度に依拠しているエリートの行動を分析することが政治理解を深める。

## 2-2 戦争と国民的国家の形成

### 2-2-1 国家と資本の同盟

西欧史研究において、戦争と国家形成史のテーマに正面から取り組んだ

のはティリーであった。それによれば、戦争、軍隊の増強、税金の増額、官僚制の拡充、民衆の抵抗の激化、民衆支配の強化及び国民への譲歩というひとつのサイクルを経ながら、国家が戦争と戦争の準備に有効に対応する過程での副産物として、この国民的国家が形成される（Tilly 1997 : 97 ; Hobden 1998 : 99）。

ティリーは、戦争との関係から国家の徴税能力に焦点を合わせて、ヨーロッパ史において、なぜ国民的国家が一般的な統治形態になったかに答えようとした<sup>6</sup>。ティリーは国家形態の多様性を、いかなる国家も戦争もしくは戦争の準備をするという前提に立ち、そのための財政確保の方法を資本と強制の組合せを媒介変数にして、強制中心型（coercion-intensive mode）、資本中心型（capital-intensive mode）、資本強制型（capitalized coercion mode）の三つに分けて説明する。それによると、強制中心型は、自国の民衆や占領地域の民衆から戦争手段となる諸資源を搾り取り、その過程で巨大な資源動員機構をつくる。帝政ロシアがこれに相当する。資本中心型は、支配層は兵力の借り受けや購入のために資本家との契約に頼り、その結果、巨大な恒常的な国家構造は構築されない。都市国家、都市同盟などがこれに当たる。資本強制型は資本家と国家が対等な関係を形成しつつ国家が資源を調達する。フランスとイギリスがこれに当たり、前二者よりも早く国民的国家を構築できたと説明する（Tilly 1997 : 30）。そして、これ以外の都市国家や都市帝国や連邦や宗教組織は、戦争のための諸資源を効率よく動員できないために、より効率よく動員できる国民的国家形態に向かっていった（Tilly 1997 : 190-1）。

資本強制型の国家において、18世紀までにヨーロッパでは、軍隊の変化はもちろんであるが、兵器の開発を決定し、それらの生産と補給を調整し、その費用を支払い、そして支払うべき資金を調達する文官官僚組織の発達をとまなうようになった。1648年以前、国家は行政事務をする官僚制度をほとんどもっておらず、地方の統治も十分ではなく金がなかった。しかし、フランスやプロイセンでは、1700年頃までには、農工業の発展

や交易の拡大により豊かになった社会からの、腐敗や着服が少なく効率的な課税によって君主に資源を動員する中央集権的な官僚制度ができた。さらに、その資金によって、数十万の兵を戦場に投入してそれを何年も維持するちからをもつ単一の中央集権的管理機関としての軍隊が誕生した。この機関は戦闘集団としての軍隊とともに、それを継続的に効率よく維持管理するための文民官僚組織であった（ハワード1981：94-102）。

### 2-2-2 国家の社会への支配強化

1789年のフランス革命とそれに続くナポレオン戦争は戦争を君主の戦いから国民の運命を決する敵国との戦いに変え、この戦争の変化がヨーロッパ社会の経済、政治、文化、軍事的な枠組を根底から揺り動かした。すなわち、国家はもはや絶対君主の家産とはみなされず、自由とか国民とか革命とかいうような抽象的な概念に委ねられることになった。国民が国家の主人として登場したのであり、その結果、国家のためにいかなる犠牲を払っても惜しくはないという人々で溢れることになった。戦争は、それまでの度を過ぎさず優柔不断な戦いであることをやめ、国民の運命を決するというこの時代の政治的目的にしたがったものに変化していった。ここに、クラウゼウィッツ（Carl von Clausewitz）のいう「絶対戦争」の本質があった（ハワード 1981：109-10）。すなわち、対外戦争のために、国民となった民衆は政府によって命と財産と精神を動員される対象となった。住民が諸集団や地域によって分断されていれば、大規模な反抗は生じにくい、他方で国家による強力な中央集権的な諸資源の動員は困難になる。したがって、効率的な動員を実現するために、国家は朝貢から税へ、間接支配から直接支配へ、服従から同化へと政策を変更し、住民を同質化し社会的分断をなくしていった。すなわち、国内の交易、輸送、コミュニケーションの統合を促進して、通貨を統一して経済統合を促進するだけでなく、共通の言語や宗教を構築することで住民の統合を図る。これが国民的国家の建設過程であった（Tilly 1997：100-14）。

さらに20世紀に入って、第一次世界大戦では、国民の戦争という現代の戦争の形態が広くヨーロッパ、アメリカ、そして日本に広がっていき、戦争遂行のために国家による社会の統合と支配を強化していった。これは戦争及び戦争の準備のための国家による国家社会の形成の側面である。20世紀の戦争の特徴は、総力戦（total war）と呼ばれ、その諸資源を総動員する国家組織を構築し、社会に国家権力を深く介入させることになった。総力戦と国民的国家構築は相互作用的な関係にあり、総力戦が総動員体制を促進させ、総動員体制が総力戦を徹底させた。それまでの戦争は、軍隊組織のみの戦闘であり、兵士以外、戦場以外は従来通りの庶民の生活があった。ところが、20世紀になると、国民的国家の発展で成年男子は徴兵され、科学技術と産業化の発展によって、戦場以外の通常の経済活動が戦争目的に全面的に利用されることになった。軍事費確保のために、国家による徴税が強化され、国民の協力を得るために、教育や報道や文化産業を通じて、国民の精神的動員もおこなわれた。戦争は組織され、国民生活は国家に全面的に包括されていった（鐘 2000：1-14；山之内・酒井 2003：30-1）。

### 2-2-3 国家と国民の同盟

国家が戦争及びその準備の過程で諸資源の動員を強化するために社会への介入を強化すると、社会の側はこれに反発を強めた。この社会の反発は国家への深刻な挑戦となり、それに国家が応じることで、国家は国民との関係を同盟者として再構築した（Tilly 1997：100-2）。その過程で、国家は動員強化の対価として市民の権利を認め、そのための国家機関を拡大させていった。換言すれば、シティズンシップは戦争をめぐる国家と市民との取引の結果、実現されたといえる。

まず第1に、国家は明確に国民を戦争における同盟者と意識し、その生命を動員することを目指した。そのため、人力の利用と福祉政策がかつてなかったほど国家の高い関心事となった。出生率が軍事力の指標となり、



健康で優秀な兵を確保するために、成年男子や子供の健康と教育に高い関心を示した。国家は戦争に勝つために、健康で優秀な兵士として国民を必要としたのである。それまで個人の健康は民衆の個人的な問題であったが、徴兵制によって健康な男子が国家の軍勢力にとって重要になると、国家的な問題となった。さらに、戦争への国民的協力を得るために、夫や父親が兵役に服している間、かれらの妻や子供や親戚の生活を保障する必要があった（鐘 2000：3-7）。日本でも、1938年に厚生省が創設され、国民健康保険制度ができ、1941年に労働保険年金制度ができたように、福祉国家の骨格が出来上がるのは「15年戦争」の過程においてであった（鐘 2000）。これらの要求に応えることによって、国家は諸資源動員機関と軍隊以外に、シティズンシップ実現のための新たな国家機関や官僚層や予算を拡大させた。

第2に、労働者の権利や参政権も認められるようになった。すなわち、より優れた技術力と工業力、そしてそれを可能にする経済力が軍勢力に直結することから、資本家はもとより労働者を味方につけるために労働運動を合法化し、労働者階級をナショナリズムの下に動員していった（ハワード 1981：132-57）。また、国家による国民への政治的な譲歩もおこなわれた。たとえば、プロイセンでは兵役が選挙権の拡充をもたらした。ビスマルクはドイツ統一を果たすと男性の普通選挙権を確立させた（Giddens 1987：232-4；ギデنز 1999：268-70）。

第3に、国民の権利の拡大は、国家の非軍事化によっても加速された。すなわち、戦争と戦争の準備によって構築された社会諸勢力が民主主義や福祉国家的価値観をもち次第に軍部や軍事的価値に対抗し、国家の機能と構造の非軍事化を推進することになる。ティリーによれば、ヨーロッパでの国家構築の最大のパラドックスは、国家は戦争と軍勢力の強化を追求するが、その副産物として国民的国家を構築した後には、政府と国内政治の非軍事化（文民化）を実現したということである。その理由として、ティリーは以下の点を挙げる。第1に、軍勢力強化のための政策は文官によつ

て構成される諸資源動員組織を構築し、これら動員組織が軍事勢力に対抗するようになった。第2に、国家は戦争のために必要な諸資源を統制する民間集団と取引し、民間集団に軍部に対抗するちからを与えた。第3に、国家の諸機関は戦争によって拡大した国家の能力を、戦後に戦争以外の新たな活動に利用した。第4に、戦後、多くの戦争参加者が復員し、それまで我慢していたことを国家に要求した。第5に、戦時の借入金は国家に莫大な借金をもたらし、それが戦後は国民経済への国家の介入を促進させた（Tilly 1997：206）。さらに、これに以下の二点を付け加えることができるだろう。まず、戦後の経済復興で、経済勢力が拡大し軍部の勢力を圧倒するようになった。さらに、戦後の国際環境が平時に戻り、軍部の安全保障的な役割が低下したことも非軍事化の重要な要因である。

### 2-3 途上国の戦争と国家形成

途上国の国家形成と戦争の関係にとって西欧国家との比較で異なる大きな点は、戦争、軍隊の増強、税金の増額、官僚制の拡充、民衆の抵抗の激化、民衆支配の強化と国民への譲歩というサイクルが機能しない点にある。換言すれば、戦争との関係で発生する国家構造の違いの歴史的原因は、国家が戦争や戦争の準備のための諸資源を国民に依存し、それゆえ国民と交渉する必要があるかどうかのポイントとなる。以下の理由から、新興国は、戦争のために諸資源の動員を国内社会に求めることはなく、社会（国民）に譲歩し同盟関係を強化する方向には向かわなかった。

すなわち、第1に、帝国主義時代、アジア・アフリカ諸国は帝国主義国家との戦争に敗れることで植民地化され、植民地支配体制が構築され、他方で伝統的な国家を解体されたからである。たとえばビルマでは、植民地国家は中央政府を強化し、周辺地域の国境を画定し、外部の強制手段（異民族の警察）を使ってビルマ族を統治し、国家と社会を分断した。さらに、その植民地支配は民衆にとって正当性が低かったために、この植民地国家

には強力な強制手段が必要であった（Taylor 1987：6-7）。そのうえ、その植民地の国境画定は民族的分布に従ったものではなかったため、多様な民族を内包する民族的、地域的分断国家の要素を内包していた。また、植民地社会とそれから切り離された伝統的社会との複合社会が形成されていた。

第2に、民族解放戦争で新興国における軍部や党は、民族独立や国家建設の中心的役割を担い国内政治における中核的位置を確保したからである。まず、その宗主国との民族解放闘争の過程で、軍や党は権力とイデオロギーを独占し、独立後は国内での他の勢力との闘争の過程で依然としてその軍事的役割を求められた。さらに、国家建設にともなう開発を指導する中心的存在として軍事機能以外の広い統治機能を担うことになった。その結果、軍や党はその国家制度を基盤にし、国内の他の社会勢力を圧倒する強大な政治勢力となった。

第3に、それらの諸国が独立すると、国際的には主権国家としての安全が保障され正当性が与えられたため、国家は対外戦争よりは国内での政治権力の確保を最優先にするようになったからである。これによって、国家は国民に対し同盟者や交渉の相手としてではなく、平定し従わせるべき敵として認識し対応した（Tilly 1997：207）。たとえば、ティリーの影響を受けたキャラハン（Mary P. Callahan）は、ビルマ国家形成を戦争との関係から解明した。それによれば、西欧では国家は国民に対して国外の敵と戦うために諸資源の提供への協力を求め国家と国民との同盟に基づく政治構造と社会経済構造を成立させた。しかし、ビルマでは植民地主義の時代から国家は領域内の住民を鎮圧すべき敵として行動したことが、のちの軍部中心の国家形成に大きな影響を与えたと主張する（Callahan 2004：8-9）。また、マレーシアは独立後、国内の共産主義勢力と戦うために中央集権的な統治機構を構築し国内の治安体制を整備した（Kuhonta 2008：49）。

第4に、欧米からの様々な軍事援助によって、新興国の軍事勢力は国内

のライバルに対し優位に立つことができたからである。冷戦構造下において、自国の陣営に新興国を引き込もうとする米ソを中心とする外国勢力が、これらの諸国の軍部に武器援助や軍事訓練をして軍部は強大化した。そのため、西欧史において広く発生した国家の国民との交渉や国民への譲歩、さらには軍部の抑制といったことが発生しなかった（Tilly 1997 : 218）。韓国、台湾、タイへのアメリカの援助は、これらの国の国内外の反共勢力への対抗のために国家構造の強化と国内の開発主義の遂行を求め、強い国家の出現にとって重要であった（Cumings 1984 ; Stubbs 1999 : 341）。

### 3. 主権国家システムが国家をつくる

国家の形成と強化にとって主権国家によって構成される主権国家システムもまた、重要な役割を果たす。戦後の国際社会は植民地から独立した新興国を主権国家システムの構成国として認め、国内に強固な基盤をもたない新興国の国家エリートを国際的に支援するようになった。

#### 3-1 構成主義的主権論

現実主義的国际政治学は国家を主権的実体として単純化するため、国家を主権をもち自国の安全保障を迫及する外交戦略上の機能をもつ行為体としてしか想定しない（Aron 1962 : 17-8 ; Wendt 1987 : 342-3）。これでは、国家内部の分析を捨象してしまい、主権の反復的实践によって形成される国内政治構造が見えてこない。

この現実主義的国际政治学の限界を乗り越え、主権国家システムによって形成される国家に分析の光をあてるためには、国家主権についての以下の三つの議論の前提が必要であろう。第1に、国家主権は完全な政治的自律性や独立と同義であると考えるべきではなく、自由に行動する国家の権

利であり正当性であると理解すべきである。構成主義的主権論を展開するラギー（John Gerard Ruggie）は、主権を国家の政治的自律性と同一視する主権概念の矮小化を批判し、国家の権威の正当性原理としての主権概念を強調する。それによれば、主権は対外的には、いかなる行為主体からの影響も排除できる能力を意味するものでもない。国家には、今も昔もそのような実質的な自律性などなく、互いに深く拘束しあっていたのである（Ruggie 1986 : 143-4）。

第2に、国家主権は国家同士の相互承認を前提にするということである。それぞれの国家は自己の主権を主張する一方で、他の全ての国家も同じようにその主権を主張し享受する権利を有していることを認めない限り、主権国家から構成される諸国家間関係は成立しない（Ruggie 1993 : 162 ; Barkin and Cronin 1994 : 109-10 ; Wendt and Freidheim 1996 : 247-8）。他方、ギデنز自身は自身の構造化論にしたがって、国家主権の発展は、その成立の当初から再帰的にモニタリングされた一連の国家間関係（a reflexively monitored set of relations between states）に依存していることを強調する（Giddens 1987 : 263 ; ギデنز 1999 : 301-2）。この相互承認のメカニズムは諸国家が主権国家としての制度と機能を強化するための支援を提供することになる。

第3に、したがって、国際関係を戦争状態と同義に考えるのではなく、一定の安定した国家間関係の成立に注目する必要がある<sup>7</sup>。たとえば、ギデنزの「勢力均衡」論はヨーロッパにおいては戦力の実際の均衡というよりは、むしろ互いの主権を条件つきで認め合う「主権の相互承認」の政策と理解したほうがよいと指摘する（Giddens 1987 : 257 ; ギデنز 1999 : 294）。ギデنزの構造化論の影響を受け、後に構成主義の立場をとるウェントは、主権は国家間の相互主観的な理解と期待によって形成されるので、国家間には相互に主権を認め合うある種の共同体が形成されると主張する（Wendt 1992 : 412-5）。

## 3-2 主権国家システムによる国家構築

### 3-2-1 ウェストファリア体制と主権国家への収斂

構成主義的主権論によって、主権概念を現実主義的国際政治学から解放すれば、つぎに国家主権の反復的实践による国家形成という政治過程が浮かび上がってくる。歴史的には、主権国家が世界に一般的な国家形態として拡大する段階を大きく二つに分けることができる。第一段階は、ヨーロッパ世界に主権国家の誕生を保障した1648年のウェストファリア体制の成立である。第二段階は、第一次世界大戦後の国際連盟の設立から第二次世界大戦後の植民地の独立と国際連合への加盟により主権国家が世界に拡大した時期である。

主権国家システムとは、17世紀中期に西欧にウェストファリア体制として誕生し、今日世界を覆いつくした主権国家によって構成される国際システムのことである。ここで注目したいのは、ティリーの戦争が国家をつくるという命題に対して、主権国家システムが主権国家を構築することを強調したスプリュイト（Hendrik Spruyt）の議論である。そこにおけるティリーの議論との違いとして、第1に、国家の多様性の原因が戦争遂行の機能的必要への対応の違いによってではなく、経済的变化への対応の違いに求められ、その対応の違いは社会同盟（social coalitions）の特徴によって説明される。第2に、国際環境がいかなる形態の国家を存続させるかを決める重要な変数は、戦争能力ではなく制度的構造（institutional structure）であると主張する（Spruyt 1994：31-2）。

スプリュイトによれば、主権国家の発生段階では、経済成長と貿易拡大という経済的要素が独立変数となって、その経済変動によって成長した都市勢力の政治同盟が媒介変数となり、国家形態の変更を促した。この段階では、都市国家、都市同盟、主権国家という三つの新しい諸制度が誕生し、これらの三つのタイプからなる西欧国際システムが形成された（Spruyt 1994：61-7）。

しかし、つぎの淘汰段階になると、(1) ダーウィンの適者生存のメカニズム、(2) 相互強化のメカニズム、(3) 模倣と離脱のメカニズムの三つによって主権国家以外の国家形態が淘汰されていった。スプリュイトによれば、第1の淘汰段階におけるダーウィンの適者生存のメカニズムにおいては、経済活動に最も相応しい国家形態として主権国家が生き残った。すなわち、拡大する国際貿易とそれを背景として誕生した三つの国家形態から構成される複合的な国際システムにおいて、最も有力な社会勢力であった都市勢力が、安全で円滑な経済活動を求めて国家にその保障を要求した。この都市勢力の要求に有効に応えるためには、主権国家の国内階層政治秩序が他の国家形態よりも有利に機能した。すなわち、絶対主義体制の主権国家には国王という絶対的権威者が存在し、国内に階層的な政治秩序をもつことで、円滑な経済活動に必要な標準化と確実性の実現が可能になった。たとえば、その国家政策としての度量法の標準化、貨幣の統一、司法体制の確立、体系的な税制等は経済活動の標準化と確実性を増し、封建時代の障害であった経済活動のコストを減らすことができた。これに対し、都市同盟国家であるハンザ同盟には、統一貨幣はなく度量法の統一もなく、法律や憲法も都市毎に異なり、税制もバラバラであった。このように、都市同盟は拡大する貿易にとって効率のいい国家制度ではなく、うまく機能しなかった。

第2の相互強化のメカニズムによる淘汰とは、主権国家はその規模に関係なく互いに支援強化しあう一方で、主権国家以外は排除するという主権国家システムにおける行為主体の同質化メカニズムである。とくにその場合の同質化の基準は、国家間の信頼できる関係構築と国家による領域支配である。たとえば、ハンザ同盟の議会は、誰を代表して外交交渉しているのか、そして構成諸都市は国際協定にどれだけ拘束されるのかを協定相手に明示することができなかった。そのため、主権国家からは対等な相手とはみなされず、ハンザ同盟は主権国家システムであるウエストファリア体制への参加を認められなかった。そして、ハンザ同盟はウエストファリア

条約から20年後の1669年の議會を最後に崩壊してしまう。このハンザ同盟の運命は、ハンザ同盟の規模が小さかったからでも、戦争に負けたからでもなく、その政治制度が領域的主権国家ではなかったために、他の主権国家から正当な國際的行為主体として認められなかったからである。それと対照的に、ハンザ同盟を構成していた諸都市やイタリアの都市国家は、ヨーロッパ主権国家システムにおける正当な行為主体としての地位を認められ長く存続した。

第3は模倣と離脱による淘汰メカニズムである。政治権力は不確実性を減じ、経済活動の効率化、対外的信頼性の獲得、税収や軍事力の強化に有利だと思われる主権国家的政治制度を模倣する。たとえば、ドイツの領主は、主権国家の制度を模倣し規格の統一や階層的支配を実施し、ウエストファリア会議後に主権国家として認められた。他方で、ハンザ同盟は主権国家に変化することはできなかった（Spruyt 1994：158-80）。

### 3-2-2 近代国家の誕生と強化

スプリュイトが説明するようにウェストファリア体制により国家形態が主権国家に収斂されると、主権国家システムにおける国家主権の反復的实践により、主権に權益をもつ政治集団が形成され、主権を維持するための国家制度形態が構築される（Wendt 1992：413）。その過程でヨーロッパでは、次第に主権、領土、国民という近代国家の三要素が姿を現してくる。ヨーロッパの絶対主義時代には、いまだ未熟なかたちとはいえ再帰的モニタリングを達成した国家システムが出現した結果、国家主権という概念が生まれ、国家は自国領内に独占的權威を有し、それぞれの国家の權威が及ぶ範囲を領域的に明確に区分していく。中央政府の支配權が絶対的でなかった辺境地帯は、次第に絶対的支配權の及ぶ地理的範囲を決定する国境に変わり、国境は1718年にフランドルに関して締結された条約の一部に外見上はじめて構築された（Giddens 1987：89-90；ギデンズ 1999：107-9）。このように主権の形成で対内的な絶対的權威とその權威が及ぶ領



域が他国によって承認されると、つぎに、その権威を実効性あるものにするための中央集権的統治制度が整備された（Giddens 1987：103；ギデンズ 1999：124）。絶対主義段階では、中央集権制と官僚制は不十分ではあるが、主権という概念が統治原理のなかに入ることによって、君主個人の絶対的権力ではない行政機構の整備に基づく権力機構としての官僚制が強化され、地方や都市の自治的権利を奪いながら、中央政府の官僚機構が全国に張り巡らされる。その過程で、主権的権力の制度である法システムと徴税・財政システムが強化され、国家装置の基盤強化が実現された（Giddens 1987：98；ギデンズ 1999：119）。

西欧の主権国家システムは他方で植民地体制を伴っていた。植民地主義体制の下では、アジア・アフリカ地域は欧米（日）の主権国家の国内統治機構の一部であり、世界は対等な主権国家システムと宗主国植民地間の不平等な植民地システムによって構成された複合的システムであった（Jackson 1996：17）。したがって、帝国主義の時代、基本的には主権国家システムは西欧諸国にのみ適用されたものであり、それ以外の地域には適用されていなかった。たとえば、アジアで植民地支配を免れた日本とタイは欧米の主権国家システムの構成国から対等な主権を付与されなかった。むしろ、日本とタイ（シャム）は主権国家システムに参加するその初期の段階において、主権国家システムという共同体の原則によって国家形成を認められたのではなく、帝国主義というリアルポリテーク（権力闘争）の原理によって主権国家としてのメンバーシップを植民地体制の中で獲得したのである。すなわち、日本は国家機構や産業や文化を西洋化することで主権国家としての正当性を確保すると同時に、富国強兵政策と帝国主義によってリアルポリテークの次元で西欧植民地主義の圧力を跳ね返した。他方、シャム（タイ）は西洋化を進めるが富国強兵は達成できず、結果的にはフランスとイギリスの帝国主義の衝突というリアルポリテークにより英仏の緩衝地帯として植民地化を免れ、主権国家としての不完全な地位を与えられることになった。事実、フランスはイギリスがいなければシャム

の植民地化を狙っていたのである（Strang 1996：40-4）。したがって、西欧帝国主義の圧力の下にあったシャムや日本にとって、戦争が国家をつくるメカニズムと主権国家システムが国家をつくるメカニズムは連続していたといえる。

### 3-3 新興国国家と主権国家システム

#### 3-3-1 民族自決と国民国家

第二次世界大戦後、第一次世界大戦後に生まれた民族自決の原則を対等な国家主権という原理によって担保するという国際的平等主義的關係が全世界的に確立したという点で、それ以前とは異なる画期的国際秩序が構築された。

第一次世界大戦後に形成された国際秩序は、主権の主体を民族に拡大していった。すなわち、国際連盟は、主権国民国家の再帰的モニタリングシステムとして、個々の国家主権を制限するよりはその正当性を公式に宣言し、国家主権の相互承認を監視する機能をもった。それは国民国家としての政治的存在を互いに承認し合うという相互承認システムの誕生である。この時期に総力戦という恐るべき戦争様式が確立されたと同時に、諸国民国家システムという「平和の新たな様式」も誕生したのである。さらに、国際連盟やウィルソンの十四か条の平和原則は、主権—シティズンシップ—ナショナリズムの関係を明確にしながら、国民主権の概念を人類の「自然な」政治条件として強化するうえで極めて重要であった。すなわち、ウィルソンは民族自決の原則を主張することで、ナショナリズムと文化的アイデンティティの領域性の重要性を正当化した（Giddens 1987：255-61；ギデنز 1999：293-9）。なぜならば、ウィルソンにとって第一次世界大戦の原因は、民族と国家の一致がなかったことと独裁国家の存在であった。したがって、民族自決の原則において、正当な国民国家とはある民族を代表し、その政府は国民に責任をもつ国家であることが求められた

(Barkin and Cronin 1994 : 120)。しかし、国際連盟とウィルソンの十四か条の平和原則は、敗戦国のドイツ、オーストリア・ハンガリー帝国、トルコ帝国の支配地に限定され、イギリスとフランスの植民地が多くあるアフリカとアジアの植民地には認められなかった。それが実現するには第二次世界大戦後を待たねばならなかった。

### 3-3-2 国際的に安全を保障される新興国

第二次世界大戦後はアジア・アフリカ諸国も独立し主権国家システムの構成国となり、主権国家としての地位を国際的に保障された。ジャクソン (Robert H. Jackson) は、主権国家システムが国家構築を促進する要因になっていることに注目して、国際的には主権国家としての資格を与えられたが国内基盤の脆弱な国家を「擬似国家 (quasi-states)」と定義する。さらに、ジャクソンは消極的主権と積極的主権にわけ、前者を内政不干渉原則として定義される公式-法的概念であり、後者は実際の自己決定が可能な政治的能力であるとした。そのうえで、擬似国家は「消極的主権」という国際的要因によって構築され则认为した (Jackson 1996 : 21, 27-30)。すなわち、これらの諸国家は国内的な存立基盤を著しく欠いたまま、主権国家システムにぶら下がっているのである。国内社会に対して国家が強い新興国の国家形成を分析する場合、この観点はとくに重要な視点を与えてくれる。

第二次世界大戦後、植民地から独立して多くの新しい国家が国際連合に加盟し、その制度的枠組みの中で主権国家システムを構成した。この国際連合システムにおいては、ウィルソンの民族自決原則は、国家主権の正当性と支配領域の不可侵原則に変換され、諸国家は軍事戦略的手段をとらない法制的メカニズムのなかで共存するシステムを誕生させた。すなわち、植民地支配から脱した新興国の国家エリートは、国連への加盟によって、国内的条件には関係なくその主権と領土と国民の保持を国際的に保障された。たとえば、国連憲章の第1条では、民族自決の原則が謳われ、加

盟国は互いに主権を尊重することが求められた。同様な国際的な原則は、「相互不可侵」「互恵平等」「内政不干渉」といった言葉で、宣言や決議、条約に盛りまれ国家間関係を規定する原則として定着していった。

その結果、戦後の主権国家システムでは、いかなる国家もその弱小性や後進性を理由に侵略される危険がなくなった。主権の尊重と内政不干渉原則に基づき、いかなる理由によっても、たとえ崩壊しそうな国家でも侵略することは非難される（Jackson 1996：23-5）。モーゲンソーは、国益を守るために歴史上のいかなる政府も、軍拡競争や勢力均衡や同盟や転覆などの政策に訴えてきたと言っているが、これが本当ならば今日、新興国の多くの国家は常に侵略の危険におびえている。しかし、それらの諸国は実際には安全である。ジャクソンによれば、この安全は各国の努力や同盟国の努力によるものではなく、新たな民主的なポスト植民地国際社会（the new democratic post-colonial international society）によるものである（Jackson 1996：171）。この点はまさに、スプリュエットのいう主権国家システムの相互強化メカニズムが新興国に対して機能しているからだといえる。

### 3-3-3 主権国家システムに支援される新興国

新興国の国家は単に主権国家システムによって安全を保障されるだけでなく、主権国家システムによる支援を受けて主権国家として強化される。すなわち、新興国の国家は、単に主権国家システムにぶら下がっているだけでなく、より積極的に主権国家システムから手を差し伸べられているのである。

その理由は、主権国家システムにとって、新興国が主権国家として安定することがそのシステムの安定にとって不可欠であるからである。そのため、国際システムの構成アクターである先進諸国家や国際機関は、新興国が中央集権化と領域主権化と経済社会の開発によって国家としての国内的存立基盤を強化するために、各種の援助を通じてその国家構築を支援す

る。この過程で、新興国は主権国家としての法的、制度的要件を満たすために諸機構をつくる（Armstrong 1998：472）。

そして、主権国家システムによる主権国家としての保障と支援は、結果的に国家エリートの政治支配を正当化し、その権力基盤を強化する。すなわち、第1に、この国際的な主権国家システムは、主権国家が国内で満たすべき要件をシステム参加の必要要件としては求めていない。外国の援助も有効な使用を確認することは内政干渉になるため、被援助国に任せるしかない（Jackson 1996：44）。すなわち、主権国家システムは、特定の政治集団による主権的権力の保持に国際的正当性と各種の支援を与えるが、その政治集団が国内の諸勢力の利益を代表し、それに責任をもっているかどうかは問わない。

第2に、主権国家システムによる主権的権力の保障と支援は、主権的政治権力が国内的要件を無視する方向へと向わせる。たとえば、新興国は植民地として支配された領域をそのまま領土として国家構築をおこなうが、一旦、主権国家として認められると、内政不干渉原則によってその国内の少数民族の問題は国内問題として処理され、分離の国内的承認がない限りは主権国家システムからは無視される。すなわち、旧植民地に認められた民族自決原理は独立とともに国家主権原理に転換され、その原理は新国家の国家エリートの権力の正当性を保障する保守的な権利として機能する（Jackson 1996：41-2）。

このように、主権国家システムに権力基盤を求める国家は、国外に強力な支持勢力を得ているから、かれらの統治下の住民との政治的交渉と譲歩を回避できる。その結果、大規模な国家組織が国民の合意や支援がないまま構築されていく（Tilly 1997：207-8）。したがって、「植民地化された全ての人々に対して国際的承認と尊厳と独立を与えたその同じ制度が、国内の安寧、自由、福祉を否定するために利用されかねない。今度は自分の政府によって搾取が行われた。諸国家間の自由は国内における抑圧をもたらしうるのである」（Jackson 1996：202）。

## むすび

本稿では西欧国家形成史研究の成果を批判的に検討することで、東南アジア諸国を念頭において、その権威主義的傾向を説明する国家形成史的原因を考察する分析枠組を検討した。それを要約すれば以下になる。まず、戦争と戦争の準備が国家形成に与える影響は、西欧においては対外的な戦争が中心であったため、戦争、軍隊の増強、税金の増額、官僚制の拡充、民衆の抵抗の強化と国家の国民との交渉及び国民への譲歩、そして国家の非軍事化という過程をたどった。これらは国家が対外的な戦争を遂行するためにその諸資源を資本と国民に依存したことの結果であった。他方、新興国は伝統的な国家を破壊され植民地支配の領域をそのまま引き継ぐことにより、国内に民族的、地域的、階層的な分断を残していたため、国家にとっての敵は国内にあった。このように国内的には国家形成の条件がそろっていなかったが、主権国家システムへの参加によって対外的には安全が保障された。そのため、国家は国内の諸集団を敵か平定すべき対象とみなし、交渉や譲歩の対象として対応しなかった。さらに、冷戦下で超大国からの軍事援助によって国家は軍事的な部門を強化し、国内のライバルに対し優位な位置を確立した。したがって、途上国は国民と交渉し、国民に譲歩する必要がなかったのである。

つぎに主権国家システムが国家に与えた影響については、西欧国家形成史においては、主権を認められた国家は中央集権的な国家機構を構築していった。すなわち、主権国家システムに参加することによって、主権という権力の正当化原理の反復的实践により、主権に権益をもつ政治集団が形成され、主権を維持するための国家制度を構築した。西欧の多くの国家は17世紀以来、長い時間と西欧に有利な植民地体制の結果、今日の国民国家を形成した。ところが、新興国の多くは植民地支配を受けたため統一した国家形成のための国内的条件を著しく欠いたまま、第二次世界大戦後、国際的に主権国家として承認された。その結果、国際的な安全が保障さ

れ、どんなに小国でも原則的には侵略される危険はなくなった。さらに、主権国家システムは構成国の安定を確かにするために、新興国に様々な支援をし、安定的な国家の構築に協力する。この国際的な正当性の付与と支援の提供は国内のライバルと対峙する国家エリートには有利に働き、国家機構と国家エリートを一層強化することになった。国内の深刻な分裂構造を抱えたままの新興国へのこのような国際的な支援は、新興国の国家に対し国内の勢力との交渉の必要性を減少させ、国家と国民の同盟関係を築くことを強く要求しない。

さらに、これら戦争と国際システムの国家に与える影響は相互補完的な関係にある。戦争に求める議論は国家形成に焦点がある一方で、主権国家システムから説明する議論はそのシステムの制度に焦点がある。すなわち、スプリュイットは国家機構の形成に関してほとんど言及していないのに対し、ティリーやギデنزらは戦争と戦争の準備が国家形成に与える影響を詳細に説明している。しかし、ギデنزの議論が戦争と国際システムのその両方を視野においているように、両者は矛盾するよりは補完しあうであろう。

以上のように、今日の東南アジア諸国の権威主義的な傾向の説明として、戦争と主権国家システムによる国家形成史研究はその歴史的に形成された国家機構と国家エリートの強固な理由を仮説的に説明してくれる。さらに、これに加えて、国際政治経済的な分析が必要であるが、冒頭に述べたように、本稿は国際経済（グローバリゼーション）と国家の関係については紙幅の関係から言及しなかった。しかし、国際的な観点からの国家の考察にとってこの国際経済的な要因は、戦争と国際システムとともに重要な要素であることを確認しておきたい。

---

1 東南アジア諸国の権威主義的傾向に焦点を合わせた近年の研究としては、たとえば以下の特集がある。*The Pacific Review*, Vol. 22, No.3, 2009.

- 2 以下を参照されたい。（高橋 1989）、（高橋 2000）、（高橋 2003）、（高橋 2005）、（高橋 2006）、（高橋 2008）。
- 3 このティリー等の西欧国家史研究に対し、東南アジア研究者ばかりではなく、アフリカや中東の破綻国家や紛争後の国家構築研究の分野でも注目されている（竹内 2011：42）。
- 4 ウェントはスリフト（Thrift）にしたがい、構造化論者としてPhilip Abrams, Roy Bhaskar, Pierre Bourdieu, Anthony Giddens, Derek Layderを挙げている（Wendt 1987：356）。また、スプリュイットは構造化論を高く評価するとともに、Anthony Giddens, John Ruggie, Alexander Wendt, Desslerを構造化論者として理解する（Spruyt 1994：13, 199）。
- 5 福田歓一と加藤節は、国家を人的政治的共同体としてのポリスやキピタスと絶対主義時代の権力機構としてのstatoとに概念的に分類したうえで、国民国家は政治社会の外枠としてのstateを絶対主義から引き継ぐとともに、その内実をなす人的共同体の要素をres publicaやcivitasに代わるnationによって調達すると説明する（加藤 1996：7）。
- 6 ティリー等の西欧国家形成史研究から刺激を受けたスタブス（Richard Stubbs）は、戦争が経済開発を促進する点を重視する。それによれば、1941年から1989年までこの地域を覆っていた戦争と戦争の恐怖は、日本、韓国、台湾、ホンコン、シンガポール、マレーシア、そしてタイの輸出志向型工業化セクターを構築するにあたって主要な役割を果たしたという（Stubbs 1999：349）。
- 7 レイモン・アロンに代表されるように、現実主義的国际政治学は国際関係を国家間の戦争状態や無政府状態として特徴づける（Aron 1962：18-9）。

---

## 文献リスト

### 日本語

- 大川清文、1995「比較歴史学の論理」『哲学論集』（大谷大学哲学会）42号。
- 加藤節、1996「民族と国家」『思想』1996年5月号。
- 鐘家新、2000『日本型福祉国家の形成と「十五年戦争」』ミネルヴァ書房。
- 川村晃一、1995「バングラディッシュ・NGO・市民社会・国家」岩崎育夫編『アジアと市民社会—国家と社会の政治力学』アジア経済研究所。
- 河野仁、1992「アメリカ歴史社会学の現状と課題」『思想』No. 812。
- ショー、M（高屋定國・松尾真訳）1997『グローバル社会と国際政治』ミネルヴァ書房。
- 高橋正樹、1989「19世紀前半におけるバンコク王朝の政治秩序—交易港と権



- 威交易体制—」『法学新報』第96巻1・2号、中央大学法学会。
- 高橋正樹、2000「諸国家システムにおける国民国家—国民国家の擬制性とその存立基盤を巡って—」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第3号、新潟国際情報大学情報文化学部。
- 高橋正樹、2003「西欧におけるグローバリゼーションと国民国家—国家の脱国民国家化分析の視座を求めて—」『法学新報』第110巻3・4号。
- 高橋正樹、2005「戦争、諸国家システム、国家」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第8号。
- 高橋正樹、2006「近代化直前のタイの伝統的国家構造—19世紀前半のバンコク王朝圏の中央地方関係—」『東洋大学アジア地域研究センター学術フロンティア報告書2005年度』。
- 高橋正樹、2008「グローバリゼーションと脱国民国家化—その方法論をめぐって—」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第11号。
- スガナミ、2001「英国学派とヘドリー・ブル」『冷戦の終焉と60年代性：国際政治126』日本国際政治学会編。
- 竹内進一、2011「国家の破綻」藤原帰一・大芝亮・山田哲也編『平和構築・入門』有斐閣。
- 宮本孝二、1998『ギデンズの社会理論—その全体像と可能性—』八千代出版。
- ハワード、マイケル、1981（奥村房夫訳）『ヨーロッパ史と戦争』学陽書房。
- 山之内靖・酒井直樹編、2003『総力戦体制からグローバリゼーションへ』平凡社。

#### 英文

- Armstrong, David, 1998, "Globalization and the Social State", *Review of International Studies*, Vol.24, No.4.
- Aron, Raymond, 1962, *Paix et Guerre entre les nations*, Paris: Calmann-Lévy.
- Barkin, J. Samuel and Cronin, Bruce, 1994, "The State and the Nation: Changing norms and the Rules of Sovereignty in International Relations", *International Organization*, Vol.48, No.1.
- Bell, Daniel A., Brown, David, Jayasuriya, Kanishka, and Jones, David Martin, 1995, *Towards Illiberal Democracy in Pacific Asia*, New York: Palgrave.
- Biersteker, Thomas J., and Weber, Cynthia (eds.), 1996, *State Sovereignty as Social Construct*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Cerny, Philip G., 1990, *The Changing Architecture of Politics*, London: Sage Publications.
- Connors, Michael K., 2009 "Liberalism, Authoritarianism and the Politics of Decisionism in Thailand", *The Pacific Review*, Vol. 22, No. 3.

- Cox, Robert, 1986, "Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations Theory", in Keohane, Robert O. (ed.), 1986, *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press (遠藤誠治訳、1995年「社会勢力、国家、世界秩序—国際関係論を超えて—」坂本義和編『世界政治の構造変動2：国家』岩波書店)。
- Cumings, Bruce, 1984, "The Origins of Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycles and Political Consequences", *International Organization*, Vol.38, No. 1.
- Evans, Peter B., Dietrich Rueschemeyer, and Theda Skocpol (eds.), 1985, *Bringing the State Back In*, Cambridge University Press.
- Giddens, Anthony, 1979, *Central Problems in Social Theory*, London: Mcmillan (友枝敏雄・今田高俊・森重雄訳、1989『社会理論の最前線』ハーベスト社)。
- Giddens, Anthony, 1987, *The Nation-State and Violence*, Berkley: University of California Press (松尾精文・小幡正敏訳、1999『国民国家と暴力』而立書房)。
- Hobden, Stephen, 1998, *International Relations and Historical Sociology: Breaking down boundaries*, Routledge: London.
- Hobden, Stephen and John M. Hobson (eds.) 2002, *Historical Sociology of International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hobson, John M., 2000, *The State and International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hobson, John M., 2002, "What's at Stake in 'Bring Historical Sociology Back into International Relations'?", in Hobden, Stephen and John M. Hobson (eds.) 2002.
- Jackson, Robert H., 1996, *Quasi-states: Sovereignty, International Relations and the Third World*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Jayasuriya, Kanishka, 1995, "The Political Economy of Democratization", in Bell, Jayasuriya and Jones (eds.), 1995.
- Keohane, Robert O. (ed.), 1986, *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press.
- Kohli, Atul, 2004, *State-Directed Development: Political Power and Industrialization in the Global Periphery*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kuhonta, Erik Martinez, 2008 "Studying States in Southeast Asia", in Kuhonta, Erik Martinez, Slater, Dan, and Vu, Tuong (eds.), 2008.
- Kuhonta, Erik Martinez, Slater, Dan, and Vu, Tuong (eds.), 2008, *Southeast Asia in Political Science: Theory, Region, and Qualitative Analysis*, Stanford: Stanford University Press.
- Kuhonta, Erik Martinez, Slater, Dan, and Vu, Tuong, 2008, "Introduction: The

- Contributions of Southeast Asian Political Studies”, in Kuhonta, Erik Martinez, Slater, Dan, and Vu, Tuong (eds.), 2008.
- Rasler, Karen A. and Thompson, William R., 1985, “War Making and State Making: Governmental Expenditures, Tax Revenues, and Global Wars”, *The American Political Science Review*, Vol.79, No.2.
- Ruggie, John Gerard, 1982, “International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order”, *International Organization*, Vol.36, No.2.
- Ruggie, John Gerard, 1986, “Continuity and Transformation in the World Polity”, in Keohane, Robert O. (ed.), 1986.
- Ruggie, John Gerard, 1993, “Territoriality and Beyond: Problematising Modernity in International Relations”, *International Organization*, Vol.41, No.1.
- Skocpol, Theda, 1979, *States and Social Revolutions: Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Skocpol, Theda, 1985, “Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current Research”, in Evans, Rueschemeyer, and Skocpol (eds.), 1985.
- Spruyt, Hendrik, 1994, *The Sovereign State and Its Competitors*, Princeton: Princeton University Press.
- Strang, David, 1996, “Contested Sovereignty: the social construction of colonial imperialism”, in Biersteker and Weber eds., 1996, *State Sovereignty as Social Construct*.
- Stubbs, Richard, 1999, “War and Economic Development: Export-Oriented Industrialization in East and Southeast Asia”, *Comparative Politics*, Vol.31, No.3.
- Taylor, Robert H., 1987, *The State in Burma*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- Tilly, Charles, 1997, *Coercion, Capital, and European States, AD 990-1992*, Malden: Blackwell.
- Tilly, Charles, 1985, “War making and State Making as Organized Crime”, in Peter B. Evans, Dietrich Rueschemeyer, and Theda Skocpol (eds.), 1985.
- Wendt, Alexander E., 1987, “The Agent-structure Problem in the International Relations”, *International Relations*, Vol.41, No.3.
- Wendt, Alexander, 1992, “Anarchy is What States Make of it: the Social Construction of Power Politics”, *International Organization*, Vol.46, No.2.
- Wendt, Alexander and Daniel Freidheim, 1996, “Hierarchy under anarchy: informal empire and the East German state”, in Biersteker and Weber (eds.), 1996.

Zolberg, Aristide R., 1980, "Strategic Interactions and the Formation of Modern State: France and England", *International Social Science Journal*, Vol. XXXII. No.4.